



2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月11日

上場会社名 株式会社タイムー 上場取引所 東
コード番号 215A URL <http://corp.timee.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 小川 嶺
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 八木 智昭 (TEL) 03(6822)3013
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の業績（2024年11月1日～2025年7月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	24,827	30.5	5,097	82.5	5,035	103.7	3,821	160.5
2024年10月期第3四半期	19,025	—	2,793	—	2,472	—	1,466	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	38.66	35.00
2024年10月期第3四半期	15.42	13.70

- (注) 1. 当社は、2023年10月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2024年3月31日付で普通株式1株につき普通株式3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2024年10月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、2024年7月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2024年10月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	29,623	13,035	43.9
2024年10月期	26,575	9,095	34.2

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 13,015百万円 2024年10月期 9,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,139	27.0	6,773	59.5	6,697	70.7	4,833	72.8	48.91
	～34,300	～27.6	～7,134	～68.0	～7,058	～79.8	～5,141	～83.8	～52.02

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 2025年10月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期3Q	100,110,000株	2024年10月期	97,122,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期3Q	—株	2024年10月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年10月期3Q	98,827,333株	2024年10月期3Q	95,072,333株

（注）当社は、2024年3月31日付で普通株式1株につき普通株式3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、「一人ひとりの時間を豊かに」というビジョンのもと、「「はたらく」を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる」をミッションに掲げ、有料職業紹介事業として「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービス「タイミー」を全国へ展開しております。従来の求人媒体型サービスと異なり、「タイミー」でマッチングする業務はクライアントとワーカー(注1)の1日単位の直接雇用となっております。

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、個人消費等の一部において足踏みが残るものの、雇用及び所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな景気の回復が見られる一方で、不安定な国際情勢、円安や物価上昇に加え、金融政策の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

労働市場においては、政府が主導する「年収の壁」への対応策が進められており、持続的な所得向上への期待が高まっているほか、厚労相の諮問機関である中央最低賃金審議会により2025年度の最低賃金を全国平均で1,118円とする目安が示されており、賃金の上昇が見込まれております。加えて、人口減少や少子高齢化に伴い社会全体での人手不足が恒常化する中、企業の外部人材の受け入れや多様な働き方へのニーズが広がり、新しい「働き方」を提供する当社への需要は今後更に拡大していくものと考えております。

このような我が国の社会・経済環境のもと、当社を取り巻く市場環境としては、深刻な人手不足を背景に、マッチング事業として人材流動化を促進し、主に物流業や小売業の登録クライアント事業所数及びアクティブアカウント数(注2)が増加しているほか、広告媒体ごとの広告市況や顧客の反応、CPI(注3)を随時モニタリングしながらマーケティング効率の向上に努めており、主にワーカー向けのデジタル広告によるマーケティング活動により、登録ワーカー数においても大幅に増加しております。また、当第3四半期会計期間における稼働率は85.9%(注4)と引き続き高水準を維持しており、これは、コアワーカー(注5)の拡大により安定した稼働を実現できたことによるものであります。販売費及び一般管理費については、不正利用対策にかかる費用を計上しておりますが、適切なコストマネジメントと規律を持った投資により、営業利益は前第3四半期累計期間から大幅に増益となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間において登録ワーカー数は1,198万人を超え、また、登録クライアント事業所数は39.2万拠点を超えて、流通総額(注6)は84,939百万円(前年同期比32.4%増加)となりました。

また、当第3四半期累計期間における売上高は24,827,996千円(前年同期比30.5%増加)、営業利益は5,097,131千円、(前年同期比82.5%増加)、経常利益は5,035,464千円、(前年同期比103.7%増加)、四半期純利益は3,821,319千円(前年同期比160.5%増加)となりました。

なお、当社は「タイミー」事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) 本文中の「ワーカー」はすべて「スポットワーカー」のことを指す

(注2) 月に少なくとも1つの求人情報を掲載した登録クライアント事業所数

(注3) Cost Per Installの略であり、新規ワーカーの一人あたり獲得コスト

(注4) 2025年10月期第3四半期の稼働人数を募集人数で除して算出

(注5) ひと月あたり8回以上就業する既存ワーカー

(注6) ワーカーに支払う賃金報酬等の合計額

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は27,281,206千円となり、前事業年度末に比べ1,920,359千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が329,492千円増加、売上高の増加に伴い売掛金が347,846千円増加、「タイミー」利用増加に伴い賃金報酬等の立替金が969,855千円増加、事業拡大に伴い年額費用の一括支払いサービス利用料等の前払費用が277,080千円増加したことによるものであります。また、当第3四半期会計期間末における固定資産は2,342,534千円となり、前事業年度末に比べ1,128,371千円増加いたしました。これは主に、本社オフィスの増床に伴う建物附属設備が141,705千円増加、Needer Inc. への出資に伴い投資有価証券が367,863千円増加、繰延税金資産が528,892千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、29,623,741千円となり、前事業年度末に比べ3,048,731千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は15,928,458千円となり、前事業年度末に比べ770,646千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が600,000千円減少、未払金が132,183千円減少したことによるものであります。また、当第3四半期会計期間末における固定負債は660,160千円となり、前事業年度末に比べ119,753千円減少いたしました。これは主に、借入返済に伴い長期借入金が104,940千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、16,588,618千円となり、前事業年度末に比べ890,399千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は13,035,123千円となり、前事業年度末に比べ3,939,131千円増加いたしました。これは主に、当第3四半期累計期間において四半期純利益3,821,319千円を計上したことに伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2024年12月12日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年9月11日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,238,870	12,568,363
売掛金	3,097,521	3,445,367
未収入金	1,005	1,426
立替金	9,747,779	10,717,635
前払金	7,470	—
前払費用	338,881	615,961
貸倒引当金	△70,681	△67,547
流動資産合計	25,360,846	27,281,206
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	338,519	480,224
車両運搬具	—	6,588
工具、器具及び備品	446,625	563,566
リース資産	21,600	—
減価償却累計額	△299,435	△414,302
有形固定資産合計	507,309	636,076
投資その他の資産		
投資有価証券	—	367,863
出資金	10	10
差入保証金	440,388	544,482
長期前払費用	2,906	1,660
繰延税金資産	263,548	792,441
投資その他の資産合計	706,853	1,706,458
固定資産合計	1,214,163	2,342,534
資産合計	26,575,010	29,623,741

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,500,000	9,900,000
1年内返済予定の長期借入金	143,315	139,920
リース債務	3,295	—
未払金	2,185,159	2,052,975
未払費用	1,665,447	1,940,762
前受金	84,089	38,540
返金負債	—	802
預り金	82,184	140,865
未払法人税等	1,366,379	1,180,182
未払消費税等	669,233	534,409
流動負債合計	16,699,104	15,928,458
固定負債		
長期借入金	765,100	660,160
リース債務	14,813	—
固定負債合計	779,913	660,160
負債合計	17,479,018	16,588,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	149,472	214,877
資本剰余金	7,026,266	7,091,671
利益剰余金	1,902,950	5,724,269
株主資本合計	9,078,689	13,030,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△15,546
評価・換算差額等合計	—	△15,546
新株予約権	17,302	19,850
純資産合計	9,095,992	13,035,123
負債純資産合計	26,575,010	29,623,741

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	19,025,012	24,827,996
売上原価	888,028	1,375,723
売上総利益	18,136,983	23,452,273
販売費及び一般管理費	15,343,627	18,355,141
営業利益	2,793,355	5,097,131
営業外収益		
受取利息	22	4,064
固定資産売却益	—	1,015
ポイント収入額	12,755	12,984
雑収入	2,773	6,120
営業外収益合計	15,552	24,185
営業外費用		
支払利息	41,209	85,115
固定資産除却損	205	261
事務所移転費用	182	—
上場関連費用	294,479	—
雑損失	785	474
営業外費用合計	336,861	85,851
経常利益	2,472,046	5,035,464
特別利益		
新株予約権戻入益	526	—
特別利益合計	526	—
特別損失		
リース解約損	—	16,601
特別損失合計	—	16,601
税引前四半期純利益	2,472,572	5,018,863
法人税、住民税及び事業税	1,158,067	1,726,437
法人税等調整額	△152,421	△528,892
法人税等合計	1,005,645	1,197,544
四半期純利益	1,466,927	3,821,319

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「タイミー」事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	127,622千円	175,985千円

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会において、スキマワークス株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、2025年8月6日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2025年8月29日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	スキマワークス株式会社
事業の内容	物流倉庫の人材課題を解決する物流倉庫のスタッフィングプラットフォームの開発・運営

② 企業結合を行った主な理由

当社経営の最適化、経営資源の集約と効率化の観点から、物流倉庫領域の業務委託（BPO）型運営に強みを持っているスキマワークス株式会社を当社グループに迎え入れ、事業シナジーを最大化させることで事業基盤の強化を図り、持続可能な企業として更なる発展を遂げることを目的として、本株式の取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2025年8月29日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

スキマワークス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,837千円
取得原価		300,837千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 17,041千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。